

令和3年度

施政方針

石垣市長 中山 義隆

目 次

はじめに	1
【島の自然環境を守り活かす「いしがき」】	
1. 環境と風景	3
【快適で生活しやすいまち「いしがき」】	
2. 快適・安心	5
【市民の一人ひとりが輝く「いしがき」】	
3. いきがい	8
【地域の魅力あふれる「いしがき」】	
4. 活 力	11
【豊かな風土の中で育つ「いしがき」】	
5. はぐくむ	15
【人をもてなすふれあいの「いしがき」】	
6. 交 流	17
【自立した行政運営の実現】	
7. 行財政改革	18
8. 予算編成と予算規模	19
むすびに	20

令和3年第2回石垣市議会定例会が開会され、令和3年度予算をはじめ関連議案をご審議いただくにあたり、令和3年度の主な政策を申し上げ、市民をはじめ議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

はじめに

令和元年12月に中国湖北省武漢市で最初に確認され、その後全世界へ蔓延した新型コロナウイルスは、本市にも大きな影響を及ぼしています。現在のところ、市民皆様のご協力により新たな感染者の増加を抑え込んでいる状況にあります。石垣市は、入域観光客数の落ち込みが地域経済に大きく影響する中、感染防止対策としまして昨年5月にはPCR検査装置を導入し、検査結果が市内で即日判定できる体制を整備しました。また、商業施設やタクシー事業者、宿泊事業者に対する感染対策費用の助成やプレミアム付商品券の販売など、市民の皆様の命と暮らしを守るための様々な施策に適時に取り組んでまいりました。また、事業者の皆様への支援としまして、本市特産品の首都圏への航空輸送補助や精肉・水産加工者、花き農家並びに生花店等への販売支援、公共交通利用促進クーポンの販売等、市内の消費喚起や需要拡大を図るため、様々な業種に対する支援を行ってまいりました。更に、今般の沖縄県の緊急事態宣言の延長を受け、新たな石垣市独自の緊急経済対策としまして、様々な事業者の皆様へ支援金の給付を今後速やかに行ってまいります。新型コロナウイルス感染症収束の見通しが未だ立たない中、引き続き市民の

命と暮らしを守り、地域経済の活性化に資する施策を展開してまいります。また、新型コロナウイルス感染症の発症・重症化予防策として期待されている新型コロナワクチン接種につきましては、国や県、医療機関と連携し、しっかりとした接種体制を構築し実施してまいります。

一方で、このようなコロナ禍におきまして明るい話題もありました。石垣島の子供たちが私たちに大きな勇気と感動をもたらしてくれました。予定されていた様々な大会が中止となる中、八重山高等学校野球部は、昨年8月に開催された沖縄県高校野球夏季大会において悲願の初優勝、また、同校ソフトテニス部は、昨年7月の沖縄県高校総合体育大会において団体戦男女アベック優勝を成し遂げました。更に八重山商工高等学校出身で埼玉西武ライオンズの平良海馬投手が、2020年度パ・リーグ最優秀新人賞を受賞しました。今年の夏には東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されており、自転車ロードレースの日本代表に内定している新城幸也選手をはじめ本市にゆかりのある選手の活躍が、私たちに力強いメッセージを発信してくれると信じております。

アフターコロナにおける本市の新たな魅力と経済の更なる成長の起爆剤となるゴルフ場を含むリゾート施設整備につきましては、民間事業者による事業着手に向けて、地域未来投資促進法に基づく基本計画を沖縄県と共に策定し、国から同意を得ました。引き続き関係機関と連携し、事業が年内に着工できるよう協力してまいります。更に、新たな観光資源として、また専門的な調査研究や海の生態系にかかる教育施設として

有用となる水族館の誘致に取り組んでまいります。

令和2年度は、市民はもとより全国民が我慢の年でした。来たる令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が一日も早く終息し、元の活力あふれる市民生活に戻れるよう引き続き各種施策に取り組んでまいります。

【島の自然環境を守り活かす「いしがき」】

1. 環境と風景

日本最南端の自然文化都市である本市は、多様性に富んだ生物相が形成されています。その中には、カンムリワシ等の貴重な野生動植物等の固有種や石西礁湖に代表されるサンゴ礁が発達する等、非常に優れた自然環境が残されています。私たち人類が存続・発展を目指す過程においては、自然史科学の研究が重要となります。自然史解明に必要な研究拠点となる日本で最初の「国立自然史博物館」の建設地としましては、本市が最もふさわしい場所であると考え、本市の生物多様性や豊かな自然を国内外へアピールするため、引き続き官民一体となった誘致活動に取り組んでまいります。

絶海の孤島であることから類まれなる自然環境を有し、固有の動植物の存在が確認されている尖閣諸島は、我が国固有の領土であり、本市の行政区域であります。しかしながら、中国公船による領海侵入等が繰り返され、令和2年の領海侵入は延べ88隻、接続水域での確認日数は333日を数えました。令和2年10月1日、本市は行政手続

きの一つとして、尖閣諸島の字名を「字登野城」から「字登野城尖閣」に変更しました。今年1月には、内閣官房との共催により、東京都内にある領土・主権展示館の地方巡回展を本市にて初開催しました。また、尖閣諸島の歴史や周辺海域を含む自然環境等に関する情報を広く発信するための拠点を整備するため、昨年12月にふるさと納税による寄付金の受付をスタートし、これまでに全国から多くの寄付金が寄せられました。令和3年度は、これらの寄付金を活用し、情報発信拠点を整備してまいります。また、令和2年12月定例会にて議員提出議案として可決されました「尖閣諸島に字名標柱の設置を求める決議」も踏まえ、新しい字名を表記した行政標柱を製作いたします。尖閣諸島周辺海域における監視、警備体制の更なる充実と併せ、標柱設置のための上陸許可につきましても、時機を見て国へ要請を行ってまいります。

地球温暖化防止の取組につきましては、森林環境譲与税基金事業として新たな森林管理システムが構築されました。その取り組みを一層推進していくため、令和3年度に「森林環境譲与税推進条例」の制定を目指してまいります。また、具体的な事業を実施していくために「森林環境譲与税事業5カ年計画」を策定し、市民が木材や森林との関わりを高めながら地球温暖化防止に向けた取り組みに参画できるよう、計画的な事業展開を行ってまいります。

廃棄物対策としましては、一般廃棄物発生量の抑制及び最終処分率の

軽減のため、「石垣市3R推進計画」に基づき、3R(リユース、リデュース、リサイクル)を更に推進し、SDGsの実現にむけた社会を目指してまいります。

【快適で生活しやすいまち「いしがき」】

2. 快適・安心

市街地の形成につきましては、都市基盤整備による良好な市街地環境の形成が望まれます。更なる本市の発展を目指し、空港跡地の土地区画整理事業の導入に取り組んでまいりました。令和4年の事業認可に向け、令和3年度は都市計画を決定いたします。また、事前防災も兼ねた将来の都市的土地利用に対応するため、市街地と隣接する高台エリアへの都市基盤整備など、良好な市街地の拡大を図ってまいります。

市道の整備につきましては、石垣市役所新庁舎の開庁を目前に控えていることから、空港アクセス道路から市道慶田山線に繋がる旧空港跡地線の整備に取り組んできたところです。令和3年度は、地域住民の交通安全の確保及び利便性の向上を図るため、旧空港跡地線をはじめ、引き続き市道の整備に取り組んでまいります。

「南ぬ島石垣空港」国際線旅客施設につきましては、令和2年度より増改築工事に着手しております。令和3年度末の完成及び供用開始を迎える新国際線旅客施設は、アフターコロナにおける本市の観光及び経済発展の起爆剤となるものと確信しております。また、市民及び観光客の

利便性の向上と地域経済の活性化を図ることを目的に、大型機材受入れのための滑走路800m延長及び国内線ターミナルビルの拡張を引き続き関係機関へ要請してまいります。

日本最南端の重要港湾である石垣港につきましては、新港地区の大型旅客船専用岸壁において、これまで暫定的に7万トン級までの船を受け入れてきましたが、今春、20万トン級対応岸壁として本格供用が予定されています。そのため大型旅客船に対応したCIQ施設の整備を進めてまいります。また、クルーズ岸壁と市街地を結ぶ接続道路の整備にも引き続き取り組んでまいります。

市営住宅の整備につきましては、住戸不足の解消等を目的に、9階建全80室の新川市営住宅の建て替えに着手しております。令和4年度の完成を目指して取り組んでまいります。

水道事業につきましては、恒久的な水の安定供給を図るため、耐用年数が到来している於茂登取水場ポンプ設備の更新工事を実施し、安定性の高い水道施設となるよう整備を図り、引き続き安全安心な水道水の供給を行ってまいります。

下水道事業につきましては、汚泥の減量化を図るために整備してきました石垣西浄化センター内の前処理・消化・乾燥施設の運用を開始いたします。雨水事業につきましては、空港跡地を含めた南大浜地区の道路冠水等の解消に向け取り組んでまいります。

市民待望の新たなシンボルとなる市役所新庁舎は、人々が集える場所、

そして防災拠点として、令和3年内の供用開始を目指してまいります。
また、移転後の現市役所庁舎跡地の活用につきましては、「市民と来訪者との交流拠点」をコンセプトに、官民連携による施設整備を検討してまいりました。令和3年度は、施設整備・運営を行なう民間事業者の選定に向けて取り組んでまいります。

コロナ禍以前の本市は、入域観光客の増加により、繁華街は賑わいを見せていましたが、一方で、治安の悪化が懸念されてきました。地域をはじめ、八重山警察署等関係機関との取り組みにより反社会的集団が撤退宣言をしましたが、引き続き市民が安心して暮らせるよう、地域関係機関と連携し、防犯体制の強化に取り組んでまいります。

本市の交通安全につきましては、入域観光客数の増加に伴い交通量も増え、交通事故件数は増加傾向にあります。飲酒運転の根絶も含め引き続き関係団体と連携し、交通安全推進運動に取り組んでまいります。

令和3年は、明和津波から250年、東日本大震災から10年目の節目にあたります。防災訓練のみならず、講演会や楽しく防災を学べる防災イベントの充実を図り、改めて市民の防災意識の高揚を図ってまいります。また、防災を取り巻く現状や課題への対応、強靱かつ柔軟なまちづくり推進のための基盤づくりとして、国土強靱化地域計画の策定及び地域防災計画の改定に取り組んでまいります。

消防組織の強化につきましては、本市を取り巻く社会環境の変化に対応するため、市街地における消防署等のあり方について検討を進め、よ

り一層消防力の強化に取り組んでまいります。

消防体制の充実につきましては、今年2月に防災士養成講座を初めて開催し、86名の市民が受講しました。今後も地域の防災リーダー育成に取り組んでまいります。また、AEDを設置している市民救急ステーションは県内最多の203ヶ所、応急手当講習会の受講者は延べ2万6千人を数えます。更なる救命率の向上を図るため、引き続き環境整備に取り組んでまいります。

【市民の一人ひとりが輝く「いしがき」】

3. いきがい

地域福祉の推進は、市民一人ひとりが力を合わせ、生活を支える共存社会の創造が必要となります。共存社会に必要なとされる地域防災力の強化につきましては、ひとり暮らしのお年寄りや身体の不自由な要支援者、避難支援を行う公民館や自主防災会に緊急告知防災ラジオを配付し、災害時に地域で助け合い、迅速かつ適切な避難行動が取れるよう、地域による地区防災計画の策定等、共助体制構築の支援を進めてまいります。

ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、新たにひとり親家庭等の子ども達に対し、基本的な生活習慣の習得支援や学習支援を行うため、子どもの生活・学習支援事業に取り組んでまいります。

児童虐待につきましては、その未然防止に取り組むため、安全確認対応職員を配置すると共に、学校や関係機関と密に連携を図り、早期発見・

早期対応を行ってまいります。

子育て支援につきましては、「第2期石垣市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援の充実を図るため、子どものための多様な居場所づくりを推進してまいります。児童館は、誰もが通所できることから、貧困世帯等の課題である地域社会からの孤立防止が図られ、貧困連鎖の脱却機会の場となります。令和2年度は「とのすく児童館」が開館いたしました。「新川地域居住機能再生計画」におきましては、住環境の向上を目的として、児童館の整備を計画しており、令和6年度の開館に向けて令和3年度は基本設計に取り組んでまいります。

子どもの貧困対策につきましては、公的支援では行き届かない、地域における子どもの居場所について、石垣市子どもの居場所づくりスタートアップ事業を拡充し、地域社会で支援する体制の構築に取り組んでまいります。

待機児童の解消につきましては、これまで保育園等の整備による保育枠の拡大を図ってまいりました。最大待機児童数206人から令和2年4月には35人まで減少してきたところです。引き続き待機児童ゼロを目指し、かつ、0歳児から5歳児までの教育・保育の提供体制の構築を図るため、公立幼稚園、公立保育園の認定こども園への移行を推進してまいります。令和3年度は、引き続き市立わかば幼稚園及び市立川平保育所を集約再編した「(仮称)かびら認定こども園」の工事を進め、令和3年10月までの完了を図ってまいります。また、待機児童の解消を担

う保育士等担い手育成や島外からの誘致、潜在保育士の再就職支援により、これまで194名の保育士を確保することができました。引き続き保育士確保に取り組んでまいります。

人生100年時代を迎え、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送るためには、健康寿命の延伸が重要となってまいります。高齢者の健康増進を目的に、令和2年度はシルバーパスの自己負担の免除、対象地域の拡大、タクシー利用券の支給等、公共交通機関に関するサービスを拡充しました。外出の機会を増やすことで社会参加を助長し、介護予防につながるよう、引き続き更なる利用者増を図り、高齢者の健康増進及び福祉向上を推進してまいります。

一方、団塊の世代が後期高齢者へと移行する令和4年以降、医療費や介護給付費の増加が予想されることから、令和3年度より市内連携体制を構築し、医療・介護等のデータ情報を分析して本市の健康課題を把握し、国民健康保険から後期高齢者医療保険まで継続した保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、健康寿命の延伸並びに医療費や介護給付費の適正化に取り組んでまいります。

国民健康保険制度は、「国民皆保険制度」の基盤として、国民の健康保持と増進に大きな役割を果たしてきました。これまで本市では、コンビニ納付等、国保税の納めやすい環境整備を進めてまいりましたが、新たな納付手段としてスマホ決済サービスを導入いたします。引き続き国民健康保険事業の安定した運営を目指してまいります。

生活困窮者支援の一つである住居確保給付金につきましては、これまで新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた方の住居の確保に資することができました。引き続きコロナ禍における住まいの確保を求める市民の声に対応すべく、住居確保給付金の迅速な給付により、困窮した市民の居住の安定に資するよう努めてまいります。

自殺対策につきましては、新型コロナウイルス感染症に関連した自殺に関する相談も増加しており、このような相談にしっかりと向き合えるよう、令和3年度は自殺対策事業の継続並びに、相談対応の充実を図ってまいります。

【地域の魅力あふれる「いしがき」】

4. 活 力

観光成果指標の一つである入城観光客数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、過去最高を記録した令和元年の147万人から令和2年は64万人にとどまりました。観光をリーディング産業とする本市は、観光から波及する各産業に大きな打撃を受けました。感染拡大防止及び経済への影響を軽減するため、空港での水際対策、宿泊事業者との協力協定締結等を実施し、一定の成果を挙げてまいりました。しかしながら、同感染症の終息はまだ見通せない状況にあります。令和3年度も引き続き、感染防止対策と経済活動の回復に取り組むため、あんしん島旅パスポート事業を継続実施し、観光客、観光事業者並びに市民の安心

確保に努めてまいります。また、大規模災害等が発生した場合における観光客の安全と安心を確保するため、「石垣市観光危機管理計画」の策定に向け取り組んでまいります。

観光誘客の基盤となる観光施設及び観光地の再整備につきましては、観光施設再整備計画に基づき、平久保灯台駐車場の駐車台数を5台から53台へ拡張整備し、駐車場の混雑解消と北部地域の活性化を図ってまいります。

ものづくり分野の振興につきましては、振興に資する課題解決、地域産品のブランディング向上並びに販路拡大に取り組めます。ウィズ・アフターコロナを見据え、物産の島内消費額の向上及び国内や海外への販路開拓に一層取り組めます。特に海外輸出につきましては、県内2番目の税関空港に指定されている新石垣空港の機能を更に発揮させるため、需要の高いとされる牛肉を中心商材として本市産品の輸出促進および知名度向上等に取り組んでまいります。

地域産業基盤の育成支援につきましては、本市の魅力ある特産品を、生産から流通までしっかりと結びつける取り組みが必要と考えます。生産者と商工業者の連携により新たな開発や生産額の増加につなげ、農林水産業の活性化に資する取り組みを展開してまいります。

本市の基幹作物であるさとうきびの生産支援につきましては、さとうきび収穫作業等の受託組織へ共同機械を導入し、農家の収穫にかかる労働時間の削減及び農作業負担の軽減を図ってまいります。また、さとう

きび経営体の育成として、高性能機械を中心とした効率的な機械化と農地の利用集積等を図ってまいります。

糖度が高く食味が良い甘しょ品種「沖夢紫」の生産地として、本市は県内最大の産地であります。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生産者の次期作計画に影響が出ています。これまでの取り組みが水泡に帰さないよう、東南アジア等の新たな販路獲得や原種苗の維持・確保を図り、産地のブランド化の維持に努めてまいります。

鳥獣被害防止対策につきましては、イノシシ等による農作物被害が深刻となっていることから、対策として狩猟有資格者による鳥獣駆除が必要となります。駆除者は、資格取得や更新、安全対策研修のために県外へ渡航しなければならず、その過重な費用負担の解消が求められているところです。その解消のため、市内における狩猟研修センターの設置に向けて、国や県へ要請してまいります。

本市の農林水産業は、農業就業者の高齢化や家族後継者等の不足により、農業の担い手の育成・確保が喫緊の課題であります。新型コロナウイルス感染拡大の状況下において、農業志向・転向の相談が増加していることから、改めて第一次産業の価値を見直し、新たな担い手の定着、地元産業の活性化に資する取り組みを行ってまいります。

また、農業の健全な発展を図るため、優良農地を保全しつつ、経済的社会的情勢を踏まえ、農業的土地利用とその他の土地利用との調整に留意して、農振除外に向けて農業振興地域の総合見直しを進めてまいります。

す。

農業基盤整備につきましては、新規採択された川平地区及び大嵩地区において、畑地かんがい施設の整備実施に向けて測量設計調査を進めてまいります。国営土地改良事業石垣島地区と関連するこれらの事業の早期効果発現により、地域の特性を活かした農業経営及び農業所得の向上に寄与してまいります。

畜産振興につきましては、石垣産の牛の生産基盤の拡充・強化を図ることを目的に、緊急優良母牛更新事業を実施し、これまで県内外から延べ722頭導入しました。令和3年度は優良雌牛70頭を導入するとともに、引き続き生産性低下の要因となっている肉用牛害虫対策も実施してまいります。

学校給食の安定供給と地域酪農振興に資する、HACCPに基づく衛生管理の高度化に対応した新たな生乳加工施設につきましては、令和3年度の完成に向けて取り組んでおります。引き続き、石垣島乳業協業組合と連携し酪農産業の活性化を図ってまいります。

水産業の振興につきましては、国の補助事業を活用し、石垣漁港内にある改築整備が必要な八重山漁協漁船保全施設の着手へ支援してまいります。また、循環型地域づくりの取り組みとしまして、廃棄物野菜を実証中のウニ養殖の餌に活用し、更に養殖池に沈殿する有機物を農業用肥料へ再利用する持続可能な循環型農水産業の取り組みについて、県立八重山農林高等学校と連携を図ってまいります。

八重山ミンサー織は歴史的な地場産業として発展し、本市を代表する文化観光資源となっています。一方で織物従事者である織子の高齢化が進む中、市内の事業所では、手作業の専門技術を継承する担い手不足が懸念されています。令和3年度は、商業振興としての八重山ミンサー織製品の生産力確保およびブランディングに資する織子養成の支援としまして、養成講習期間中の支援金の給付に取り組んでまいります。

【豊かな風土の中で育つ「いしがき」】

5. はぐくむ

教育現場におけるICTを基盤とした人材育成を目指すGIGAスクール構想につきましては、児童生徒1人に1台のタブレット型端末、市立小・中学校における高速大容量のネットワーク環境の構築等に向けて取り組んでまいりました。令和3年度は、本構想の目指す「多様な子ども達を誰ひとり取り残すことのない、個別最適化された学び」の実現に向け、本市の学力向上関連施策と連携しつつ、適切な運用に取り組んでまいります。個別最適化された学びの一つとしまして、遠隔・オンライン教育の実現により、学びにおける時間や距離などの制約の解消が期待されます。また、コロナ蔓延期等の在宅授業等を想定した将来的なオンライン型学習システムや統合型校務支援システムの導入に関する検討を行ってまいります。

学校給食費助成につきましては、令和2年度は、従来の助成に加えて

新型コロナウイルス感染拡大への経済対策として、1学期の学校給食費無償化を行いました。令和3年度も、保護者の負担軽減及び子育て支援の増進を図るため、第3子以降の児童生徒に対する全額助成及び全児童生徒に対する助成を引き続き実施してまいります。

不登校やひきこもりに対する支援につきましては、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の自立に向け、子ども若者相談会の充実を図るほか、石垣市子ども・若者支援地域協議会等の支援機関と連携強化を図り、包括的、継続的な相談並びに支援等を実施してまいります。また、不登校の未然防止や早期発見・早期対応を行うため、引き続きスクールライフサポーターを配置し、登校支援や学校内での居場所づくり等、学校・家庭と連携し、学校、学級復帰へ向け必要な支援を実施してまいります。

新石垣市立八重山博物館建設につきましては、有識者会議を設置し、基本計画の策定に向けて取り組みを進めてまいります。

生涯学習の推進につきましては、地域公民館や各種団体と連携し、ライフステージに応じた本市主催の生涯学習講座を新たに開設し、皆で生き生き学び高め合う生涯学習社会の確立に努めてまいります。

図書館の充実につきましては、遠隔地に居住する皆様への図書館サービス強化のため、2,500冊が積載可能な移動図書館専用車両を導入し、図書館職員による出前サービスに取り組んでまいります。

市民一人ひとりが輝くスポーツの振興につきましては、「石垣市スポ

ーツ推進計画」に基づき、市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、目的に応じて、いつでも・どこでも・いつまでも安全に親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ創出への取り組みや、国内トップアスリートの経験を有する指導者等によるスポーツ教室の開催等、市民に夢と希望を持っていただける取り組みを図ってまいります。

市史編集事業につきましては、本市の昭和末から平成期の動静をまとめる「市政のあゆみ」を、令和4年度中の発刊を目指し、編集作業を進めてまいります。

【人をもてなすふれあいの「いしがき」】

6. 交 流

沖縄本島へ通院が必要な難病患者やご家族の渡航、或いは大会等へ参加のため渡航する児童・生徒の派遣にかかる経済的負担軽減を図り、更に在沖郷友会の活動拠点となる八重山会館整備につきましては、これまで内閣府の支援を受け、官民連携による整備を検討してきました。民間事業者との連携による整備を目指し、引き続き竹富町、与那国町と取り組んでまいります。

男女共同参画につきましては、「お互いを尊重し だれもが個性と能力を発揮できる 安心のまち いしがき」の実現にむけ、啓発活動を推進してまいりました。令和3年度は、石垣市女性団体ネットワーク会議との共催により、節目となる「第20回まるざーフェスティバル」を開

催し、幅広い分野で活躍している女性団体の活動紹介及び相互の情報共有とネットワークの構築の更なる拡充に努めてまいります。

平和行政の推進につきましては、悲惨な戦争の記憶を風化させず、平和の尊さ等を学ぶために、八重山戦争マラリアの体験談や石垣市平和大使による朗読を収録したDVDを市内小中高校に配布し、若い世代が戦争と平和について考える機会を創出しました。令和3年度も引き続き、小中高校生の若い世代を含めた市民を対象に、平和フォーラム等様々な行事への参加を継続的に呼びかけ、平和への思いを市内外へ発信し、世界恒久平和を目指す社会づくりにつなげてまいります。

地域活動・協働のまちづくりにつきましては、市民憲章運動推進全国大会が10月に本市で開催されます。大会を通して、市民憲章の基本理念である市民参画による地域づくりがより一層盛り上がるよう、全国大会の成功に向けて支援・協力してまいります。

【自立した行政運営の実現】

7. 行財政改革

行財政の健全化に重要となる市税等の徴収につきましては、「納めやすい環境づくり」の更なる充実を図るため、令和3年度より新たに24時間いつでもどこでも簡単に市税や保険料を納付できるスマホ決済システムを導入します。

国におきましては、令和3年9月にデジタル庁の設立が決定しました。

今後は、民間企業のみならず、行政においてもデジタル化の動きが加速すると考えられます。デジタル化の推進は、私たちの生活に様々な利点をもたらします。本市におきましては、宜野湾市、名護市の2市と、業務効率化及び市民サービス向上を目的にシステム共同利用の連携を図ってきました。令和2年11月には、「沖縄自治体クラウド・デジタルファースト共同宣言」を3市共同で行い、人工知能技術を取り入れた文字認識機能であるA I - O C Rとロボットによる業務自動化を可能とするR P Aの導入実証実験を開始しました。令和3年度は、共同利用のメリットを活かし、デジタルによる効率化を目指してまいります。

貴重な自主財源であるふるさと納税の推進につきましては、令和2年度の寄付額が過去最高となる3億7千万円を突破しました。全国の皆様から頂いた寄付金は、本市のまちづくりのために活用させていただいております。有用な施策を今後も展開していくためにも、引き続きふるさと納税寄付金の募集をおこなってまいります。

8. 予算編成と予算規模

令和3年度当初予算編成に当たりましては、新型コロナウイルス感染症の動向とその影響などを見極めながら、社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応可能な予算執行を目指すとともに、持続可能な行政運営を堅持し、真に必要な行政サービスを安定的かつ効果的に提供する予算編成を行いました。

一般会計予算の特徴として前年度と比較しますと、歳入におきまして、自主財源の柱である市税は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化や個人所得の減少により市民税の減少が予測され、地方交付税におきましては約 1 億 8 千万円の減少を見込んでおります。歳出におきましては、新市庁舎建設推進事業費や乳業施設高度化整備事業費が減額となる一方で、ごみ処理施設基幹的設備改造事業費や新川市営住宅建替、石垣小学校校舎新增改築事業費等の増額を見込んでおります。

令和 3 年度一般会計の総額は、3 3 6 億 5, 3 0 0 万円で令和 2 年度当初比 4. 4 %の減となっております。主な内訳といたしましては、総務費 3 9 億 2, 1 8 3 万円、民生費 1 1 8 億 3, 2 8 5 万円、衛生費 2 8 億 4, 7 2 1 万円、農林水産業費 2 7 億 1, 0 9 0 万円、商工費 5 億 7,402 万円、土木費 4 9 億 5, 1 5 4 万円、消防費 7 億 4, 2 2 6 万円、教育費 3 7 億 9, 1 3 6 万円などとなっております。

特別会計及び公営企業会計の総額は、1 6 8 億 6, 3 3 2 万円で前年度当初比 1. 0 %の増となっております。

むすびに

私たちが住むこの石垣市の財産を、未来の子ども達へ引き継ぐ為には、今私たちができることにしっかりと取り組む必要があります。そのキーワードとして S D G s という言葉があります。これは、2 0 1 5 年の国連総会において採択された、持続可能な開発のために必要不可欠な 2 0

30年までの新たな行動計画の中に示された持続可能な開発目標を意味します。本市は、内閣府より「2020年度SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定され、2030年の本市のあるべき姿を示しました。その実現に向け、様々な課題の解決を目指し、市民、団体、企業並びに行政が一体となった取り組みを進めてまいります。

本市の将来を長期的な視点に立って展望し、まちづくりの方向性を総合的・体系的にまとめたまちづくりの最上位計画である「第4次石垣市総合計画」は、令和3年度に計画期間が最終年度を迎えます。第4次総合計画をしっかりと検証したうえで、令和4年度からの10ヵ年計画となる「第5次石垣市総合計画」の策定を行ってまいります。

また、沖縄県におきましては、令和3年度末で期間満了となる「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に続く新たな沖縄振興計画の策定に向けた作業が進められています。本市は、離島に起因する過重な費用負担等、離島自治体として地理的不利性による課題が残されています。これらの課題を解決する施策を新たな沖縄振興計画に反映させるべく、沖縄県へしっかりと提言してまいります。

ここまで、令和3年度の市政運営を行っていくにあたり、主だった施策を述べさせていただきました。

令和3年度は、私にとりまして市長3期目の最終年度となります。これまで、市民の皆様にお約束したマニフェストを軸に、「日本一幸せあふれるまち石垣市」の実現に向けて全力で取り組んでまいりました。総仕

上げとなるこの一年、皆様にお約束したことを必ず実現するべく、引き続き職員一丸となって市政運営に取り組んでまいります。

最後に、市民の皆様をはじめ、議員各位のご理解とご協力を引き続き賜りますようお願い申し上げ、私の令和3年度の施政方針とさせていただきます。